

広がるインフレ懸念

世界的にインフレへの懸念が広がっている。

5%を超えるような消費者物価の上昇を7カ月近く経験している米国では、物価上昇は一時的な現象とは言っていられなくなった。米国の金融政策にも変化が見られる。ユーロ圏も年初には1%程度だった消費者物価上昇率が月を追って上昇を続け、10月には4%を超えるところまで上昇してきた。消費者物価上昇率が芳ろうじてプラスに転じた日本は、インフレとはとても呼べる状況にはない。ただ企業物価指数は上昇のペースをあげてきており、11



伊藤元重の

エコノウオッチ

月の速報値では9%という高い数値となっている。

小売業の経営者は電力コストの負担の増大を懸念し、物流業者はガソリンや軽油の価格上昇の負担に苦しんでいる。消費者物価に転嫁されていないという意味では本格的なインフレになっっていないとも言えるが、コスト増で価格に転嫁できない多くの業者にとって深刻な経営問題である。日本は長いこと経済停滞に苦しんできた。低成長・低金利・低インフレの状況だ。景気が低迷していることは好ましいことではないが、企業経営にとっては案

対応迫られる企業経営

外居心地の良い面もあった。低金利であるので債務の利子負担が極端に軽い。景気が悪いのに倒産件数が非常に少ないことが、低金利の恩恵を象徴している。

物価が上昇していないことも、企業にとって居心地の良い面がある。売り上げは伸びにくいのが、賃金などのコストも上がらずに安定している。売り上げも費用も増えない中で、少しずつジリ貧にはなっているが、旧来と同じような経営を続けていける。

なら淘汰されるはずの企業が存続できるといふことでもある。

日本がインフレになると今の時点で断言するのは難しい。ただ、デフレ的な状況でなくなっていることは確かだ。海外でのインフレ的な動きが日本経済に影響を及ぼす面もあるだろう。原油価格の影響もあるし、円安が続けば輸入価格も高くなる。足元で企業物価が上昇しているのもこうした要因によるものだ。

を最終価格にどのように転嫁していくのかが大きな課題となる。転嫁がうまく進まなければ、インフレの中で景気悪化要因ともなりかねない。またコロナ禍による景気の落ち込みからの反発で需要が大幅に増える動きが米欧などで見られる。日本でも遅れながらもそのような動きが顕著になるだろう。需要が増大を始めれば、雇用確保のために賃上げが必要となるだろう。

多くの企業にとって、デフレからインフレ的な環境への変化は、経営のあり方に大きな変化を求めざるを得ないだろう。当面は企業物価指数に反映されている原材料の価格

(学習院大学国際社会科学部教授)

*この記事・写真は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。